

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3014番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9615番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経営企画部長 草竹 俊一
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	48,673	52,345	101,784
経常利益(百万円)	51	767	1,237
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	134	524	926
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	126	2,058	2,326
純資産額(百万円)	48,748	52,471	50,929
総資産額(百万円)	101,067	106,136	105,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.43	5.58	9.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.3	48.6	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,947	1,117	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,987	1,387	6,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	531	899	791
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	6,176	5,602	6,562

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.50	4.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第69期及び第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）の日本経済は、円高是正による輸出環境の改善や各種政策効果などで、景気が緩やかに回復しつつある。日本の発泡プラスチック業界においては、円高是正による原燃料価格の高騰や電気料金値上げの影響などが収益を圧迫し、厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループは平成25年度から3ヵ年中期経営計画「ENS2000-Challenge」を策定し、連結売上高目標1,200億円の再チャレンジに向け、施策を着実に推進している。当第2四半期連結累計期間は、生活分野の需要低調と価格改定の遅れがあった一方で、工業分野の日本での需要回復とグローバル展開の進展、さらに全グループあがての徹底したコスト削減にも継続して取り組んだ。その結果、売上高は523億4千5百万円（前年同期比7.5%増）と増収となり、営業利益は6億8千万円（前年同期比143.5%増）、経常利益は7億6千7百万円（前年同期比14.8倍）、四半期純利益は5億2千4百万円（前年同期は四半期純損失1億3千4百万円）と利益が改善した。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

#### 生活分野

水産関連や食品・流通関連などの需要は全般的に低調に推移した。また、前年度後半で高騰した原材料価格に対する製品価格の改定については、グループ会社での成形加工品を中心に遅れが生じた。「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、売上数量は前年同期を下回ったものの、関連商品の売上増により売上金額は前年同期をやや上回った。

この結果、生活分野の売上高は344億4千2百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は4億4千9百万円（前年同期比21.6%減）となった。

#### 工業分野

自動車関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）を用いた部品用途において、日本での着実な採用拡大と米国での新規受注の効果で好調に推移した。家電・IT関連では、液晶・タッチパネル搬送用途において日本で回復基調となった一方で、中国での需要伸長は鈍化した。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなど光拡散用途での需要が回復し、照明など新たな用途での需要開拓も寄与し売上高は大幅に増加した。

この結果、工業分野の売上高は179億3百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は8億5千8百万円（前年同期比117.5%増）となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,061億3千6百万円（前連結会計年度末比5億7千3百万円増）となった。資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少などにより11億7百万円減少し、固定資産は投資有価証券の増加などにより16億8千万円増加した。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が19億6千4百万円減少し、長期借入金の増加などにより固定負債が9億9千6百万円増加した。純資産は、524億7千1百万円となり、15億4千1百万円増加した。自己資本比率は48.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増減額の影響などにより、前年同期に比べ8億3千万円収入が減少し、11億1千7百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得の減少などにより、前年同期に比べ5億9千9百万円支出が減少し、13億8千7百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済が増加したことなどにより、前年同期に比べ3億6千8百万円支出が増加し、8億9千9百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ9億5千9百万円減少(前年同期比5億7千4百万円減少)し、56億2百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、9億8千万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	20,337	21.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.31
積水化成工業従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	3,790	3.94
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,839	2.95
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,836	2.95
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.76
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,500	2.60
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.60
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,163	2.25
計	-	48,382	50.41

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,126,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,655,000	93,655	-
単元未満株式	普通株式 195,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,655	-

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4番4号	1,939,000	-	1,939,000	2.02
優水化成工業株式会社	石川県金沢市南町 5番20号	-	137,000	137,000	0.14
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本 町670番地	3,000	41,000	44,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生 桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.00
計	-	1,948,000	178,000	2,126,000	2.21

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

## 2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,681	5,653
受取手形及び売掛金	29,546	28,846
商品及び製品	6,215	6,802
仕掛品	144	171
原材料及び貯蔵品	2,196	2,260
その他	1,935	1,873
貸倒引当金	44	40
流動資産合計	46,674	45,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,360	14,294
機械装置及び運搬具(純額)	8,634	8,598
土地	20,021	20,286
その他(純額)	2,663	2,580
有形固定資産合計	45,680	45,761
無形固定資産		
その他	650	690
無形固定資産合計	650	690
投資その他の資産		
その他	12,690	14,240
貸倒引当金	133	123
投資その他の資産合計	12,556	14,116
固定資産合計	58,888	60,568
資産合計	105,562	106,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,566	16,769
電子記録債務	5,470	5,359
短期借入金	12,066	11,506
未払法人税等	440	257
賞与引当金	745	759
役員賞与引当金	7	13
製品補償引当金	77	59
その他	4,769	4,454
流動負債合計	41,145	39,181
固定負債		
長期借入金	6,425	6,916
退職給付引当金	2,205	2,292
その他	4,856	5,274
固定負債合計	13,487	14,483
負債合計	54,633	53,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	12,531	12,679
自己株式	654	655
株主資本合計	45,671	45,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,532	4,446
土地再評価差額金	1,204	1,204
為替換算調整勘定	419	155
その他の包括利益累計額合計	4,318	5,806
少数株主持分	940	845
純資産合計	50,929	52,471
負債純資産合計	105,562	106,136

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	48,673	52,345
売上原価	38,921	42,477
売上総利益	9,752	9,868
販売費及び一般管理費	9,472	9,187
営業利益	279	680
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	95	103
持分法による投資利益	-	0
為替差益	-	194
その他	82	55
営業外収益合計	181	359
営業外費用		
支払利息	82	92
持分法による投資損失	14	-
為替差損	105	-
その他	207	180
営業外費用合計	409	273
経常利益	51	767
特別利益		
投資有価証券売却益	31	63
その他	-	0
特別利益合計	31	63
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	3
課徴金	82	-
投資有価証券評価損	6	-
その他	13	-
特別損失合計	102	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	19	827
法人税等	113	277
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	132	550
少数株主利益	2	25
四半期純利益又は四半期純損失( )	134	524

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	132	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	913
為替換算調整勘定	53	594
その他の包括利益合計	259	1,507
四半期包括利益	126	2,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	2,012
少数株主に係る四半期包括利益	6	45

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	19	827
減価償却費	1,814	1,854
貸倒引当金の増減額( は減少)	108	18
受取利息及び受取配当金	99	109
支払利息	82	92
持分法による投資損益( は益)	14	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	116	84
役員賞与引当金の増減額( は減少)	24	5
賞与引当金の増減額( は減少)	169	13
製品補償引当金の増減額( は減少)	10	17
投資有価証券売却損益( は益)	31	63
投資有価証券評価損益( は益)	6	-
売上債権の増減額( は増加)	1,772	1,378
たな卸資産の増減額( は増加)	297	598
仕入債務の増減額( は減少)	1,588	1,327
その他	501	689
小計	1,549	1,433
利息及び配当金の受取額	105	97
利息の支払額	71	79
保険金の受取額	14	1
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	350	334
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,947</b>	<b>1,117</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	84	0
定期預金の払戻による収入	6	83
有形固定資産の取得による支出	2,093	1,637
有形固定資産の売却による収入	73	70
投資有価証券の取得による支出	68	2
投資有価証券の売却による収入	120	101
貸付けによる支出	3	6
貸付金の回収による収入	19	18
その他	43	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,987</b>	<b>1,387</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	339	142
長期借入れによる収入	300	196
長期借入金の返済による支出	80	232
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	282	376
少数株主への配当金の支払額	7	139
その他	120	204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>531</b>	<b>899</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	568	959
現金及び現金同等物の期首残高	6,745	6,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,176	5,602

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
保管・運送費	2,300百万円	2,286百万円
貸倒引当金繰入額	27	8
給与手当・賞与	1,820	1,941
退職給付費用	277	14
賞与引当金繰入額	290	353
役員賞与引当金繰入額	4	11
減価償却費	436	501
研究開発費	1,142	980

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,286百万円	5,653百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110	51
現金及び現金同等物	6,176	5,602

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は282百万円である。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	375	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は376百万円である。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	282	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,205	15,468	48,673	-	48,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,358	1,122	2,480	2,480	-
計	34,563	16,590	51,154	2,480	48,673
セグメント利益	572	394	967	915	51

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 915百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 917百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセラノ、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,442	17,903	52,345	-	52,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,269	805	2,074	2,074	-
計	35,712	18,708	54,420	2,074	52,345
セグメント利益	449	858	1,307	540	767



(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 540百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 540百万円、固定資産未実現利益 0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円43銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	134	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	134	524
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,995	93,991

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....282百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

積水化成成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成成品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成成品工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。